invested in insights.

eastspring investments

「ねじれ」が変える米国市場
-米国中間選挙から得られる4つの示唆

Market update

本レポートは2026年11月4日（日本時間）時点の情報に基づいて作成しています。

ポイント

- **政治的な膠着状態により2028年度まで連邦政府の支出が抑制されるとみられるため、財政政策は米国の成長に対する緩やかな下押し要因へ転じる見通しです。**
- **政治的制約はAIインフラ投資を頓挫させるというより、実施が遅延する可能性があります。これにより、2027年の設備投資の実施時期をめぐる不確実性が高まると考えられます。**
- **インフレは引き続き政治・政策面の主要リスクです。エネルギー価格の抑制を求める政治的圧力が強まる一方、FRB（米連邦準備制度理事会）がよりタカ派的な政策対応を取る可能性があります。**

本稿執筆時点（2026年11月4日（日本時間））では米国中間選挙の全結果は確定していませんが、民主党の広範な勝利を踏まえると、4つの重要な結論を導くことができると思います。

1つ目に、民主党は下院と上院の双方で過半数を獲得したものの、成立させた法案に対して大統領が拒否権を行使した場合、それを覆すために必要な現時点では3分の2の議席には達していません。したがって、関税の賦課や軍事行動に関するトランプ大統領の権限が変更される可能性は低いとみられます。

２つ目は、これに関連して、2026年度には景気をわずかに押し上げていた米国の財政政策は、今後2年間、成長に対する緩やかな下押し要因へ転じる可能性があります。民主・共和両党が超党派の予算案で合意する可能性は低いため、民主党が財政調整措置を通じて増税や医療関連支出の拡充を盛り込んだ予算の成立を図っても、大統領が拒否権を行使する可能性が高いと思われます。このため、2028年度までの連邦支出は、つなぎ予算によって2026年度の水準に抑えられると考えられます。

3つ目は、AIインフラ投資に対する政治的な障壁が高まる可能性があるという点です。データセンター開発規制に影響を及ぼし得る選挙として注目された今回の連邦議会および地方政府レベルの選挙では、主要なものだけでもオハイオ、ミシガン、テキサス、ジョージア、アリゾナの各州において、そのほぼすべての選挙区で開発の一時停止やその他の制約を支持する民主党候補が勝利しました。
これにより、本来2027年に予定されていたAI関連への設備投資の一部が先送りされる可能性はあるものの、必ずしも恒久的に中止されるわけではないと思われます。各選挙戦における政治的論点は主に、データセンターに対して地域の公共料金への影響分を負担させること、地方政府への納税額を引き上げること、そして新規開発の承認に関する最終権限を地方政府に付与することです。一方、データセンターの新設について全面禁止を主張する政治家はほとんどいません。

4つ目は、インフレと生活費が現在、政治的立場を問わず重要な争点となっていることです。ここから、次の2つの示唆が導かれます。
エネルギー価格の低下を促すため、イランとの戦闘終結を求める政治的圧力が今後強まる可能性があります。軍事行動、および停戦・和平合意に関する最終権限は、引き続きトランプ大統領にあります。そのため、短期的には米国がイランへの攻撃を再開する可能性が高いとみています。ただし、こうした行動に対する共和党の支持は長続きしな

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。
※ご留意いただきたい事項を最終ページに記載しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号／加入協会　一般社団法人資産運用業協会
261105(04)

い可能性が高く、戦闘終結を求める党内圧力は強まると考えられます。

FRBは、現在のインフレ率が高すぎるという国民のメッセージを重く受け止めざるを得ないと考えます。インフレ率が市場予想を上回った場合や賃金上昇に加速を示す兆候がみられた場合には、市場が現在織り込む合計60ベーシスポイント（0.60%）の利上げを上回る、より積極的な引き締めへとFRBの政策が傾く可能性があります。

大局的にみれば、今回の選挙結果は、トランプ大統領に対する有権者からの明確な拒否反応を示しています。代表例を挙げると、トランプ大統領が自ら選んだ3候補、ダーライン・グラハム氏、マイケル・ワトリー氏、ケン・パクストン氏はいずれも敗れ、同大統領が強く後押ししたジョン・ヒューステッド氏も落選しました。2028年の選挙を見据え、共和党議員はトランプ大統領のより急進的な政策志向から徐々に距離を置くと予想します。

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）が作成した資料をもとに、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式／債券や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。○抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。